

SBIラップ × SBI 新生銀行



お客様の声を聴き、お客様に寄り添う
資産運用はプロに「おまかせ」
安心できる「フォローアップ」
一人一人に合った、資産づくりを



目次

資産運用がなぜ必要か？	4
資産運用に大切な3つのポイント	5
サービスの流れ	6
サービス詳細	
プランニング・提案について	7
運用について	8
フォローアップについて	9
運用戦略	10
SBIラップ×SBI新生銀行の「おまかせ」の仕組み	11
ご負担いただく費用	12
サービス概要一覧	13
運用スタイルの詳細	
1：安定運用	14
2：堅実運用	15
3：バランス運用	16
4：積極運用	17
5：チャレンジ運用	18
積立投資のメリット	19

資産運用がなぜ必要か？

ゆとりのある将来への備え

ゆとりのある生活を送るために、様々なライフイベントにかかる支出に備えて計画的に資産形成に取り組むことが大切です。また、下段のグラフのように、将来、資産を取り崩すときにおいても、資産運用を続けながら必要な分だけを取り崩すことで、資産が長持ちすることが期待されます。

まとめた資金が必要な主なライフイベント

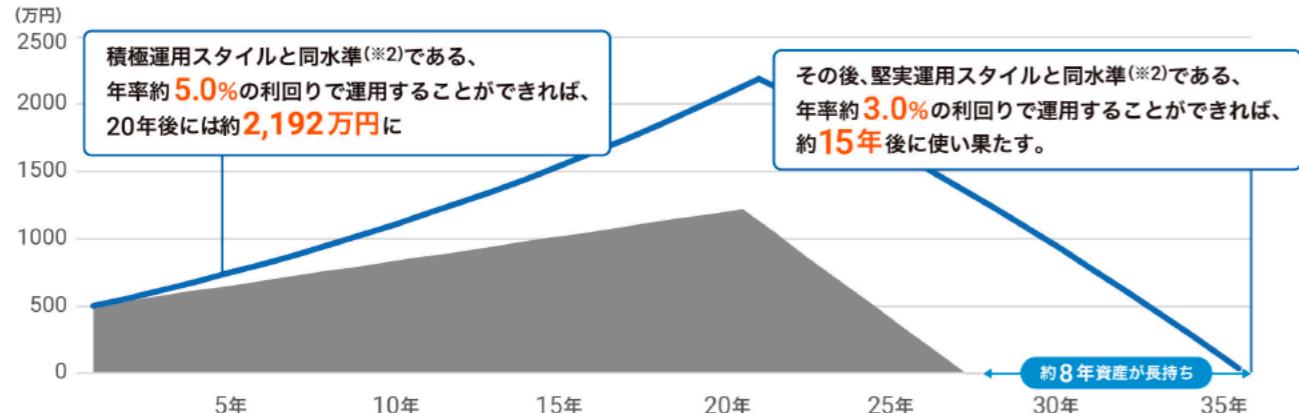
- ✓ 教育資金
- ✓ 住宅取得資金
- ✓ リフォーム資金
- ✓ 結婚関連資金 等

ゆとりある老後の生活資金

生命保険文化センターの調査^(※1)によれば、夫婦二人でゆとりある老後生活を送るために、毎月の最低日常生活費23.2万円(平均)に加えて、毎月約14.8万円が必要と言われています。

ゆとりある老後資金の準備

当初元本は500万円とし、毎月3万円の積立を20年間継続し、その後毎月14.8万円を取り崩した場合
(※2)



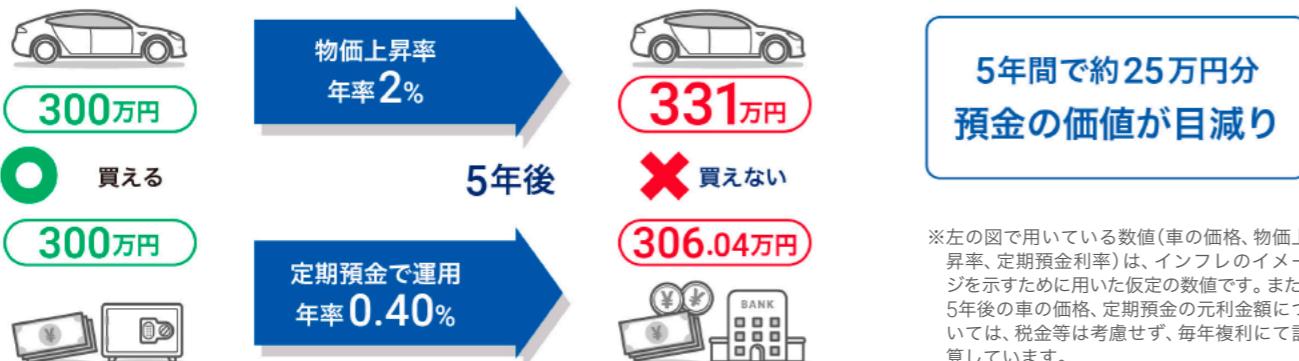
※1)生命保険文化センター「生活保障に関する調査(令和4年度)」

※2)SBIラップ×SBI新生銀行の「積極運用」の期待リターンと同水準である約5.0%(税引後約4.0%)の利回りで運用を行ったと仮定し、21年目以降はSBIラップ×SBI新生銀行の「堅実運用」の期待リターンと同水準である約3.0%(税引後約2.4%)の利回りで運用を行うことができると仮定し、税金を考慮のうえ、年一回の複利計算をし、計算結果は小数点以下を四捨五入しています。なお、21年目以降のシミュレーションについては、ゆとりある老後の生活を送るために必要な資金として、貯蓄から毎月14.8万円取り崩しを行った場合を想定したもので、別途必要な老後の最低日常生活費23.2万円(※1)については収入等にて賄っているものと仮定しています。

インフレへの備え

物価上昇(インフレーション)率より預金金利が低い環境においては、時間の経過とともに預金の実質的な価値は目減りしてしまいます。一方で、例えば株式などの資産は、短期的には価格変動リスクがあるものの、中長期的には資産価値が高まる(価値の目減りを防ぐ)ことが期待されます。低金利が続く環境においては、インフレへの備えとして、「物価上昇率を上回る成長が期待できる資産」に投資を行うことが有効であると考えられます。

インフレが生活に与える影響



資産運用に大切な3つのポイント

POINT 1

グローバル投資でリターンを追求

世界経済は今後も持続的な成長が期待されており、その恩恵を受けるためには、日本国内だけでなくグローバルに投資することが大切です。

※世界株は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算)を、日本株は東証株価指数(TOPIX、配当込み)を用いて、1995年5月末時点の数値を100として比較したものです。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

世界株と日本株の推移
(円建て/1995年5月末～2025年5月末)



POINT 2

長期投資でリスクを抑える

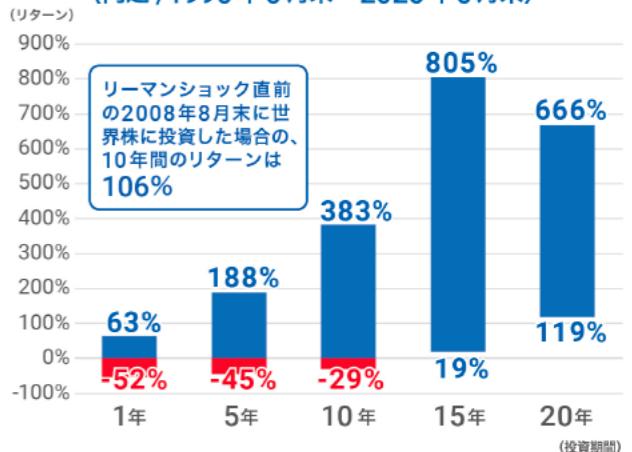
右のグラフは、投資期間の長さに応じて元本割れリスクが小さくなる傾向があることを示しています。

なお、1995年5月末から2025年5月末の期間内に、世界株を15年間、または20年間保有した場合、元本割れが発生したケースはありませんでした。

短期的な値動きに一喜一憂せず、長期的な視点で資産運用を行うことによって、「リスクを抑える」効果が期待されます。

※各投資期間における、世界株(MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算))のリターンの最大値および最小値を示すグラフです。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

投資期間別の世界株の最大 / 最小リターン
(円建/1995年5月末～2025年5月末)



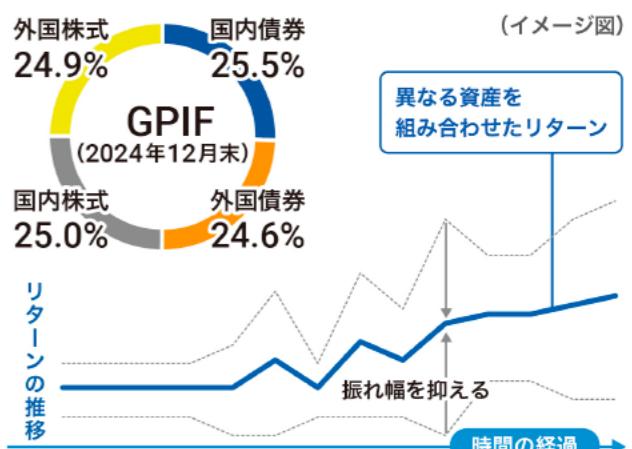
POINT 3

分散投資でリスクを抑える

値動きが異なる資産を組み合わせて分散投資を行うことで、リスク(リターンの振れ幅)を抑えることが可能です。

約259兆円(2024年12月末時点)を運用するGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)においても、右の円グラフのように分散投資を行っています。

円グラフは、GPIFがHPにて公開している「2024年度第3四半期運用状況(速報)」に掲載されたデータをもとにSBI証券が作成。



自分で資産運用を行うことが難しいケースも…

- ・どの資産にどれだけ投資を行うべきか、自分で判断する自信がない
- ・状況に応じてメンテナンス(リバランス等)を行うことが難しい
- ・毎日が忙しく、資産運用にかける時間や気持ちに余裕がない 等



SBIラップ×SBI新生銀行は、お客さまと株式会社FOLIOとの間で投資一任契約を締結するサービスです。

サービス概要・サービスの流れ

1

運用プランの作成・提案

- ・資産運用に対するお客さまの考え方、運用の目的などを伺います。
- ・伺った内容を踏まえて、おすすめの運用プランをご提案します。

2

運用の開始

- ・リスクの度合いに応じた5つの運用スタイルの中から1つのスタイルを選択して運用を行います。
- ・効率的な投資配分で8つのグローバル資産に分散投資を行います。

3

フォローアップ

- ・定期的に運用報告を行います。
- ・お客さまのご意向や状況の変化をお伺いし、必要に応じて運用計画の見直しを行います。

1

サービス詳細 <プランニング・提案>

資産運用に対する考え方・目的をお伺い

- ・7つの質問を通じて、資産運用に対する考え方や、運用目的などを伺いし、「リスクへの耐性」を分析します。
- ・お客さまの声を聴き、一人一人にあった資産づくりをサポートします。



おすすめの運用プランを提案

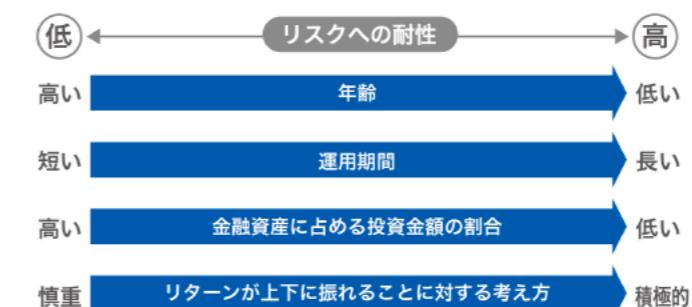
- ・伺った内容を踏まえて、運用開始時の当初運用金額、毎月の積立額、おすすめの運用スタイルを選定のうえ、「運用プラン」をご提案します。

コンサルティング

- ・最初にご提案した運用プランをベースに、お客さまとの対話を重ね最終的なご提案を行います。
- ・ご不安な点があれば、気軽に担当者に相談することが可能です。

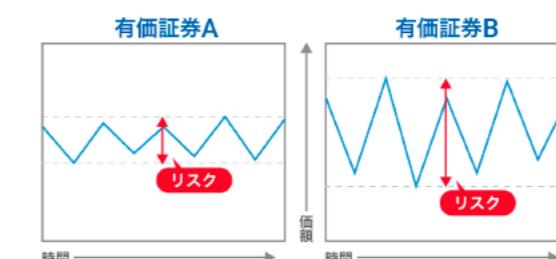
おすすめの運用スタイルをご提案するにあたって

リスクへの耐性を考えるポイント



資産運用に取り組むにあたっては、自分がどれだけ「リスクへの耐性」を持っているのかを、事前に把握しておくことが大切です。

本サービスにおいては、おすすめの運用スタイルをご提案するにあたり、7つの質問を通じてお客さまに適していると思われるリスクの度合いを推定したうえで、運用スタイルをご提案します。



「リスク」と「リターン」の関係

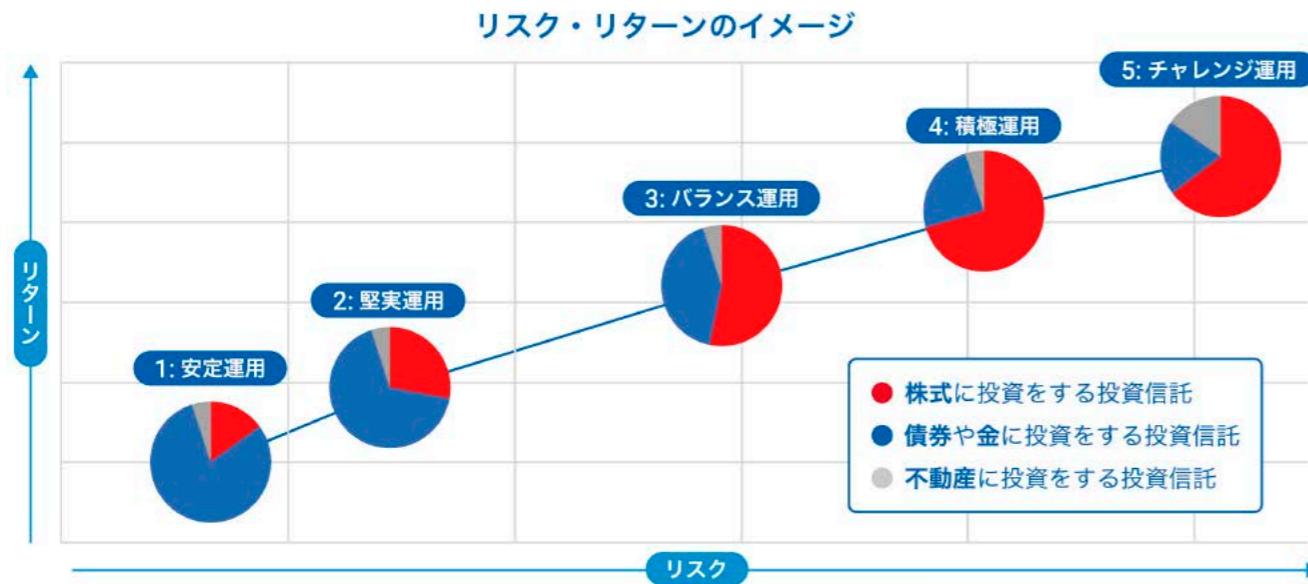
資産運用について語られる文脈において、「リスク」とは、リターンの振れ幅のこと意味します。一般に、高いリターンを得るためにには、高いリスクが伴います。

2

サービス詳細 <運用>

リスクの度合いに応じて5つの運用スタイルを用意

- ・リスクの度合いに応じて用意された5つの運用スタイルの中から1つのスタイルを選択のうえ、運用を行います。
- ・投資一任契約に基づき、投資対象銘柄の選定、売買の発注、メンテナンス（詳細はP10参照）などを「おまかせ」できます。



※円グラフはパンフレット作成時に算出した投資比率であり、実際の投資配分とは異なる場合があります。
※資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

8つのグローバル資産に分散投資

- 専用の投資信託を通じて米国上場のETFに投資を行い、以下8種類の資産に分散投資を行います。

資産分類・地域	リスク・リターンの相対比較	特性
米国株式	高	米国の経済成長によるリターン獲得、およびインフレへの対応が期待されます。
先進国株式	高	先進国（主に日本と欧州）の経済成長によるリターン獲得、およびインフレへの対応が期待されます。
新興国株式	高	新興国の経済成長によるリターン獲得、およびインフレへの対応が期待されます。
米国債券	低	株と比較し安定した価格推移が期待されます。
米国ハイイールド債券	中	株と比較し安定した価格推移が期待される他、国債よりも高いリターンが期待されます。
新興国債券	中	株と比較し安定した価格推移が期待される他、先進国と比較し金利が高い傾向があるため、高いリターンが期待されます。
米国不動産	高	インフレへの対応や、株や債券といった金融資産との分散効果が期待されます。
金	低	インフレへの対応や、株や債券といった金融資産との分散効果が期待されます。

3

サービス詳細 <フォローアップ>



定期的な運用報告

- ・お客様のラップ口座の運用状況について、定期的に報告を行います。
- ・相場急変時には、市況等の情報提供を行う等のフォローアップを行います。

定期的な運用報告

相場変動時のフォロー

状況の変化をヒアリング

運用プランの見直し

契約金額の増減額

積立金額の増減額

運用スタイルの変更

お客様のご意向や状況の変化をお伺い

- ・お客様のご意向や状況の変化があればお伺いし、運用プランの見直しの要否を検討します。
- ・運用期間中、ご不明な点があれば、担当者にお気軽にご相談いただけます。

金額変更・運用スタイル変更

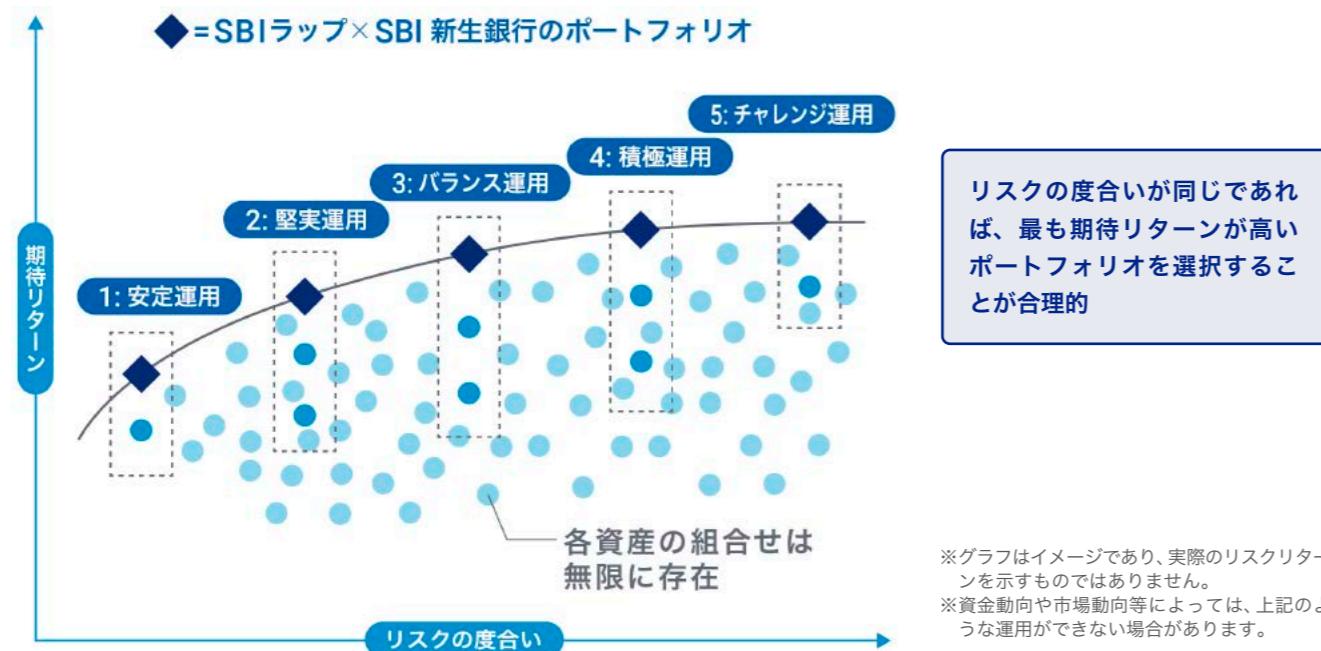
- ・必要に応じて運用プランの見直しを行い、契約金額の増減額、積立金額の設定・変更、運用スタイルの変更についてご提案します。
- ・運用スタイルの変更を行う際、ラップ口座内における専用の投資信託の売買手数料は発生しません。

運用戦略

ノーベル賞受賞者が提唱した伝統的な運用アルゴリズム

SBIラップ×SBI新生銀行の5つの運用スタイルにおける、8つの資産への投資配分は、1990年にノーベル賞を受賞したハリー・マーコヴィツツ氏が築いた「現代ポートフォリオ理論」に基づき決定しています。8つの資産の組み合わせ(ポートフォリオ)は無限に存在しますが、リスクの度合いが等しいポートフォリオの中から1つを選択するのであれば、その中で最も期待リターンが高いものを選択することが合理的であると考えられます。

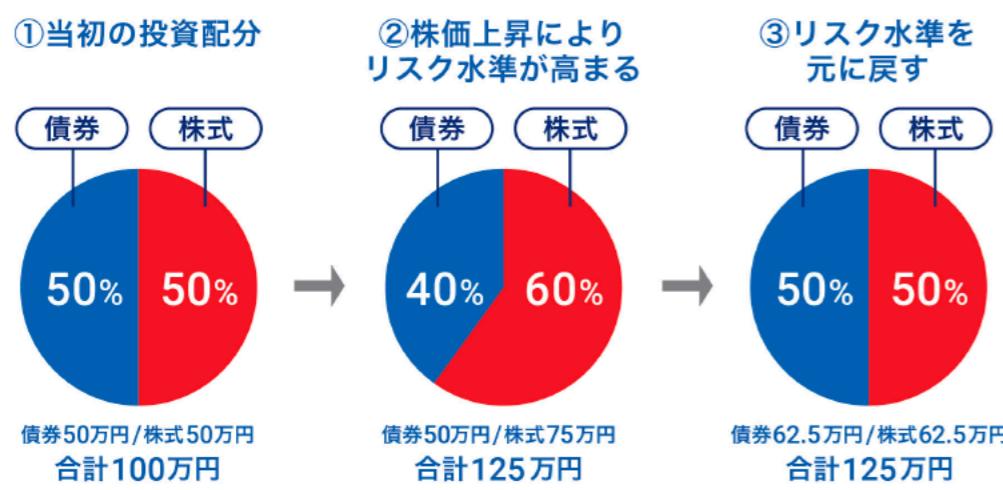
SBIラップ×SBI新生銀行では、5つのリスクの度合いにおいて、最も期待リターンが高いポートフォリオで運用を行います。



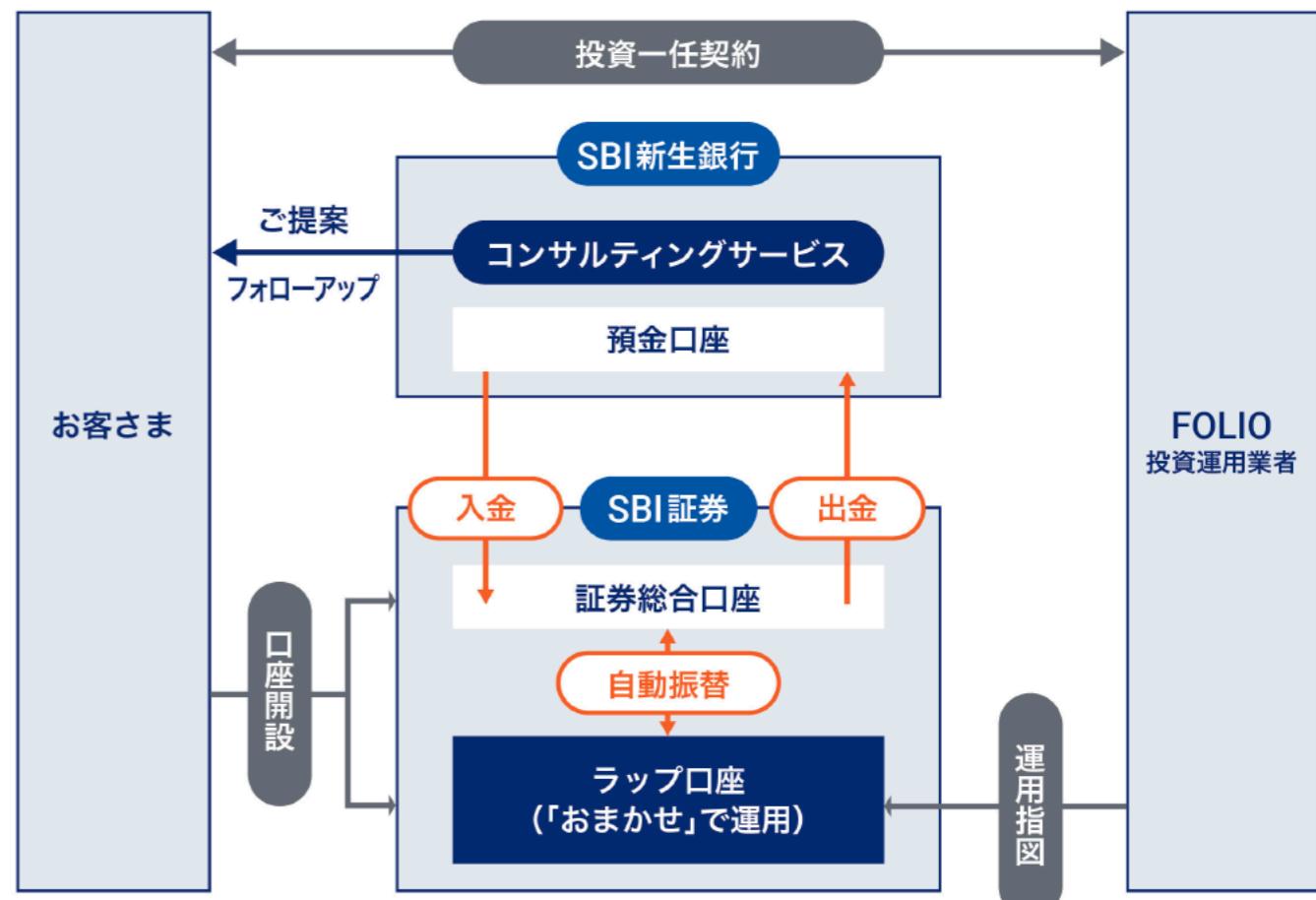
自動メンテナンス＜リバランス＞

最適な投資配分で運用を開始したとしても、その後の相場変動の影響を受けて、投資配分は徐々に変化していくことが想定されます。例えば、株式だけが大きく値上がりした場合、ポートフォリオに占める株式の比率が高まることによって、当初の想定より株式のリスクが大きくなり、ポートフォリオ全体のリスクも高まります。そのため、SBIラップ×SBI新生銀行では、各運用スタイルにおいて最適な投資配分を維持するために、毎月「リバランス」を実施し、リスクをコントロールします。

リバランスのイメージ



SBIラップ×SBI新生銀行の「おまかせ」の仕組み



- SBIラップ×SBI新生銀行は、お客さまとFOLIO(投資運用業者)との間で締結する投資一任契約に基づき、「おまかせ」で資産運用を行うことができるサービスです。
- SBI新生銀行は、投資一任契約締結の媒介を行うとともに、資産運用に関するコンサルティングサービスをご提供します。
- SBI証券に証券総合口座を開設していただいたうえで、ラップ口座を開設し当該口座にて運用を行います。(既にSBI証券総合口座を開設済みである場合は、ラップ口座の開設のみ)
- SBI新生銀行以外に開設されている銀行口座での入出金も可能です。

投資運用業者「FOLIO」

2015年12月に独立系オンライン証券会社として設立され、2021年8月末よりSBIグループに参画(SBIホールディングス株式会社の連結子会社)。個人投資家向けのサービスとして「おまかせ投資」「ROBOPRO」を提供。2021年1月より、「4RAP」という名称で、金融機関向けに一任運用の基盤システムSaaS事業を開始。多くの金融機関がより豊かな一任運用サービスを提供可能になるようにシステム開発・提供を行う。2023年9月には投資助言・代理業の登録を行い、金融機関向けに運用戦略を提供する取り組みを開始。「Keep Innovating The Financial Industry」というミッションのもと、金融の世界の課題を解決するサービスを提供していくことを目指す。

株式会社FOLIO

事業内容:金融商品取引業者(第一種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業) 関東財務局長(金商)第2983号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



ご負担いただく費用

手数料

年率 1.21%

実質的な信託報酬の合計額

年率約 0.27%~0.46%

※全て税込

※実質的な信託報酬は、目安であり投資対象とするETFの投資状況等により変動します。また、市場環境等によっては、実質的な信託報酬の合計額が0.46%を超えることがあります。

各種手続き費用

お申込み、増額や減額、解約、ファンドの売買、運用スタイル変更等の諸手続きに伴う費用

0 円

※解約時の信託財産留保額も発生しません。

費用内訳

お客さまにご負担いただく費用は以下①～③の合計となります。

①手数料：年率 1.21%

②投資対象ファンドの信託報酬：年率 0.1606%

③投資対象ファンドを通じて投資する ETF の経費率：年率 0.03% ~ 0.49% 程度

※①・②は税込表示となります。

※①は投資運用業者である FOLIO が受領し、当行は当行がお客さまに対して行う当サービスに関するコンサルティング及びアフターフォロー等にかかる対価として、FOLIO から当該手数料の一部（年率 0.495%（税込））を受領します。

※ご負担いただく費用およびリスク情報につきましては、契約締結前交付書面、投資対象ファンドの交付目論見書等をご確認ください。

お支払方法

原則として、毎月1日から月末日までの日次報酬額を合計した金額（月次報酬額）が、その月の最終営業日の前営業日に、お客さまのSBIラップ口座の現金部分から自動的に差し引かれます。

月中に減額あるいは解約をされた場合は、当月1日から約定日時点の日次報酬額を合計した金額が、投資信託の売却金額から自動的に差し引かれます。

実質的な信託報酬とは

「実質的な信託報酬」とは、8種類の投資対象ファンド毎に定められる信託報酬と、投資対象ファンドを通じて投資するETFの経費率を足し合わせた数値のことを指します。なお、信託報酬は、全ての投資対象ファンドにおいて一律に0.1606%（年率・税込）となります。また、投資対象ファンドを通じて投資するETFの経費率は銘柄ごとに異なり、0.03%~0.49%程度（年率）に収まります。

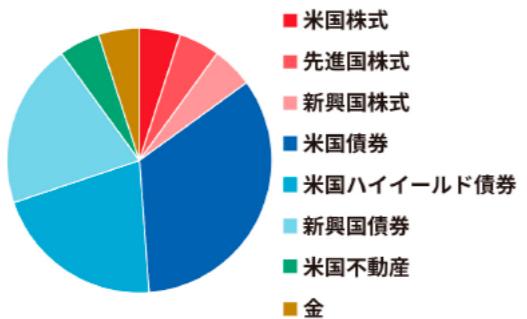
サービス概要一覧

項目	内容
サービスの対象	・個人且つ成年のお客さま
契約金額	・200万円以上(1万円単位)
契約内容および期間	・株式会社FOLIOとの「投資一任契約」に基づく一年間の契約(毎年自動更新)
申込日	・随時書面にて受付
運用開始日	・申込日から起算して5営業日程度の日数がかかります。 ※ラップ口座で専用投資信託を購入(約定)した日を指します。
入金期限	・契約締結時:担当者が指定する期日までにSBI証券総合口座への入金が必要です。 ・増額時:増額のお申込みまでにSBI証券総合口座への入金が必要です。 ・積立時:積立日の前日までにSBI証券総合口座への入金が必要です。
運用形態	・5つの運用スタイルの中から1つを選択し運用を行います。(詳細はP8参照)
運用スタイル変更	・申込日から起算して4営業日程度の日数がかかります。 ・回数に制限はありません。
契約金額の増額	・50万円以上(1万円単位)にて増額が可能 ・増額後の運用開始は、申込日から起算して4営業日後以降となります。 ・回数に制限はありません。
契約金額の減額	・1万円以上(1円単位)にて減額が可能 ・減額の申込日から起算して4営業日後以降に、投資信託の解約にかかる約定情報等が反映され、運用資産額が減額されます。減額に伴う投資信託の解約金額の受取は、申込日から起算して7営業日程度の日数がかかります。 ・回数に制限はありません。 ・減額後の運用資産額が200万円を下回る金額での減額はお受けできませんので、解約のお申込みをお願いいたします。 ・投資対象ファンドの基準価額の大幅な変動により、ご指定いただいた金額が『契約金額』を超えることとなった場合には、金額指定売却後の『契約金額』が200万円以上となる金額を上限とする売却金額をご指定いただいたものとして取り扱います。
解約	・解約手続きの完了は、申込日から起算して7営業日程度の日数がかかります。 ・解約に伴う投資信託の解約金額の受取は、申込日から起算して7営業日程度の日数がかかります。 ・相続や海外居住となった場合、解約となり全額換金されます。
積立機能	・1万円以上(1,000円単位)、毎月1回 ・契約申込時、あるいは運用開始後に別途お申込みが必要です。
運用報告	・6ヶ月に1度、運用報告書が作成されます。 ・お客さまのラップ口座の運用状況について、定期的に報告を行います。(詳細はP9参照)
手数料	・詳細はP12参照
口座に関して	・証券総合口座で特定口座を利用している場合、ラップ口座も特定口座でのご利用となります。 ・ラップ口座内でお取引された特定預りの損益については、証券総合口座で行われた特定預りの取引と合算されます。(詳細はP20参照)

運用スタイルの詳細

1: 安定運用

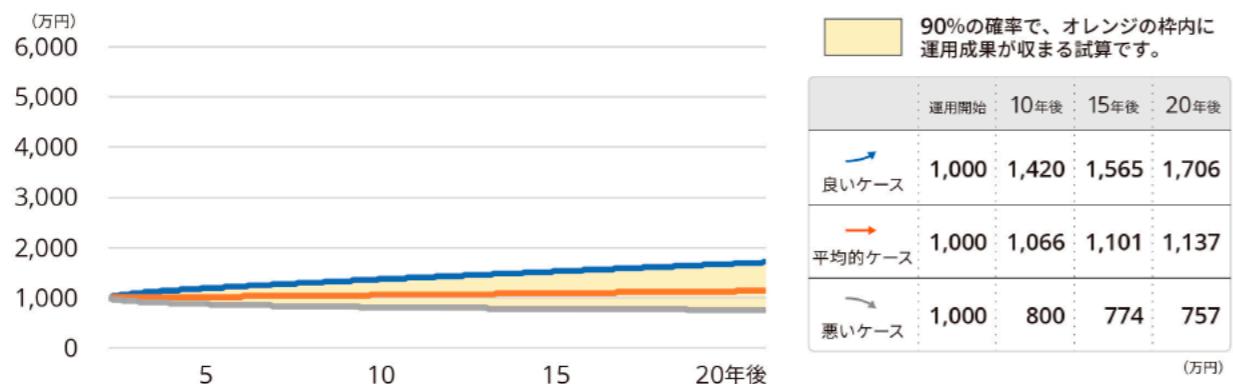
投資配分



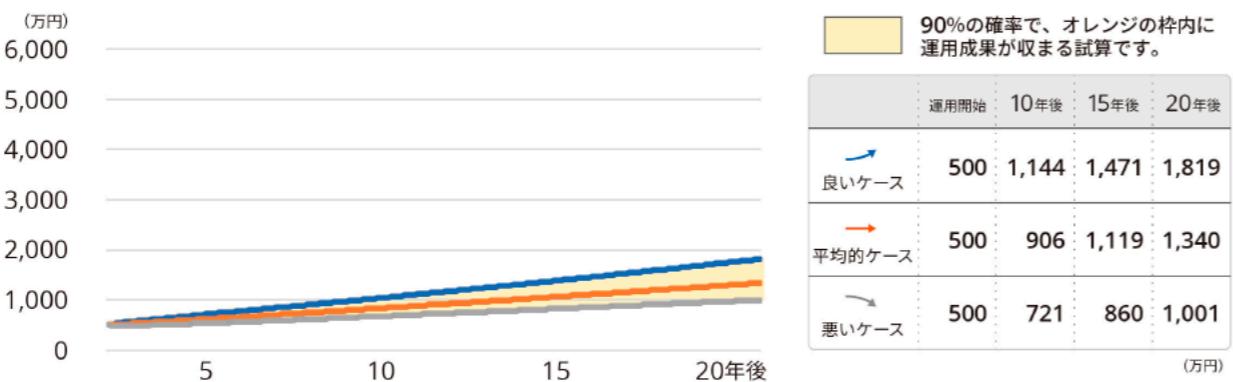
※円グラフはパンフレット作成時において算出した投資比率であり、実際の投資配分とは異なる場合があります。

20年シミュレーション

1,000万円を一括で投資し、20年間運用を続けた場合 (投資元本:1,000万円)



500万円を一括で投資し、毎月3万円の積立投資を20年間続けた場合 (20年後の投資元本:1,220万円)

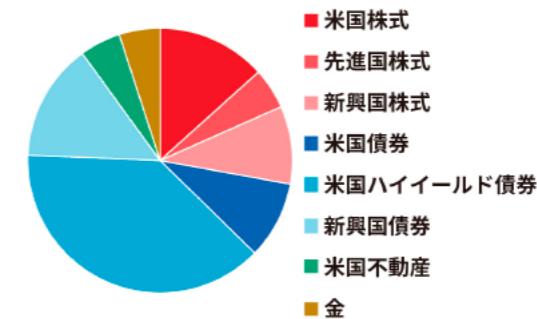


※「平均的ケース」とは将来における運用資産が、その金額を上回る確率が50%、下回る確率が50%あると試算される水準のことを指します。
※将来における運用資産は、90%の確率で「良いケース」「悪いケース」の範囲内に収まると試算されます。実際の運用成果につきましては、「良いケース」よりも良い結果になることもありますし、「悪いケース」よりも悪い結果になることもあります。十分ご留意下さい。
※本シミュレーションは過去の市場データに基づき統計的に計算されたものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
※シミュレーションの詳細・算出根拠についてはP19をご確認ください。

運用スタイルの詳細

2: 堅実運用

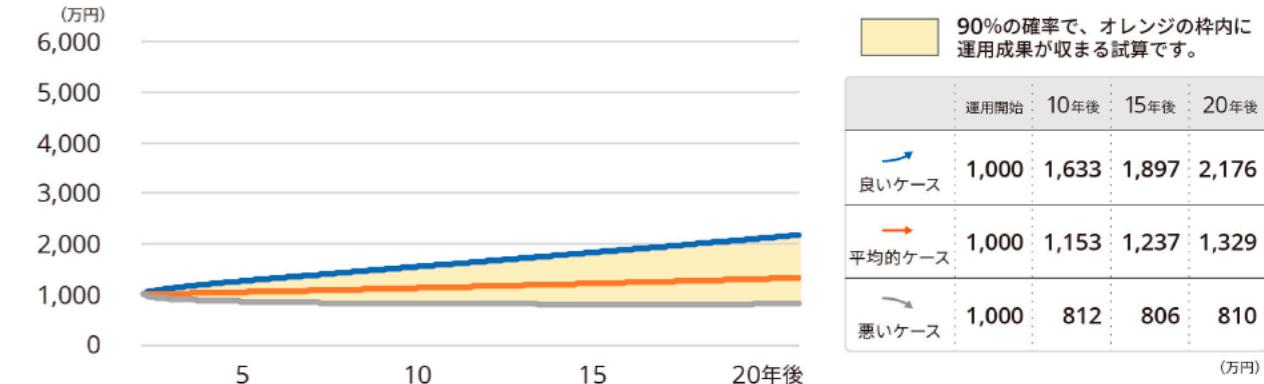
投資配分



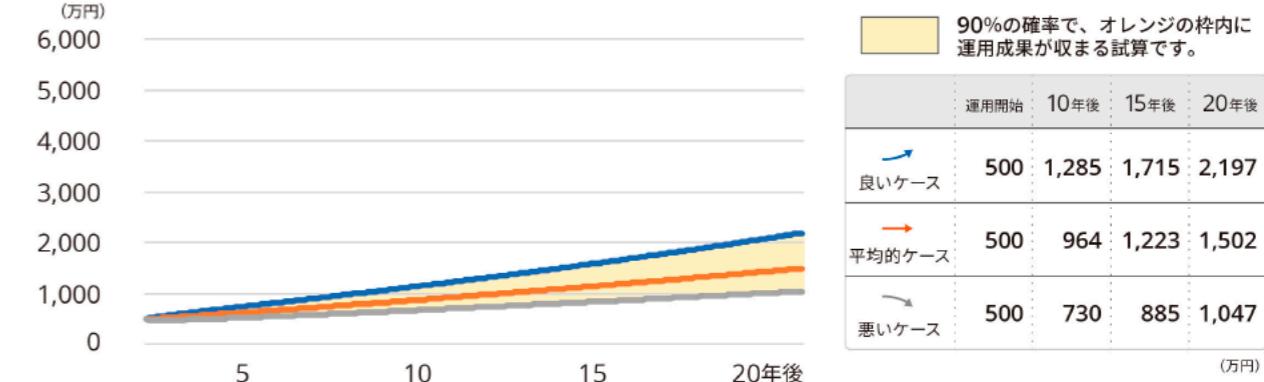
※円グラフはパンフレット作成時において算出した投資比率であり、実際の投資配分とは異なる場合があります。

20年シミュレーション

1,000万円を一括で投資し、20年間運用を続けた場合 (投資元本:1,000万円)

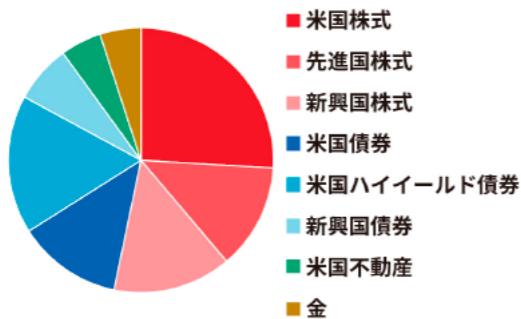


500万円を一括で投資し、毎月3万円の積立投資を20年間続けた場合 (20年後の投資元本:1,220万円)



※「平均的ケース」とは将来における運用資産が、その金額を上回る確率が50%、下回る確率が50%あると試算される水準のことを指します。
※将来における運用資産は、90%の確率で「良いケース」「悪いケース」の範囲内に収まると試算されます。実際の運用成果につきましては、「良いケース」よりも良い結果になることもありますし、「悪いケース」よりも悪い結果になることもあります。十分ご留意下さい。
※本シミュレーションは過去の市場データに基づき統計的に計算されたものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
※シミュレーションの詳細・算出根拠についてはP19をご確認ください。

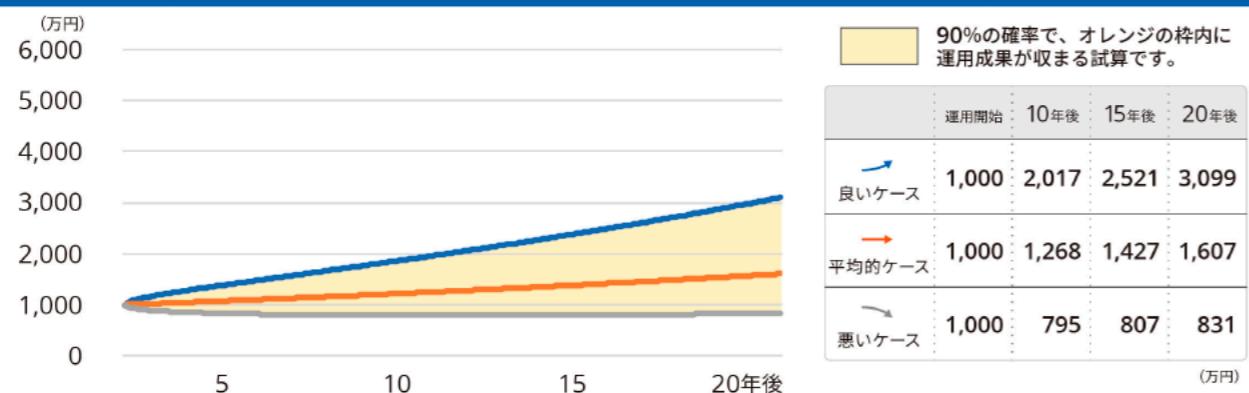
投資配分



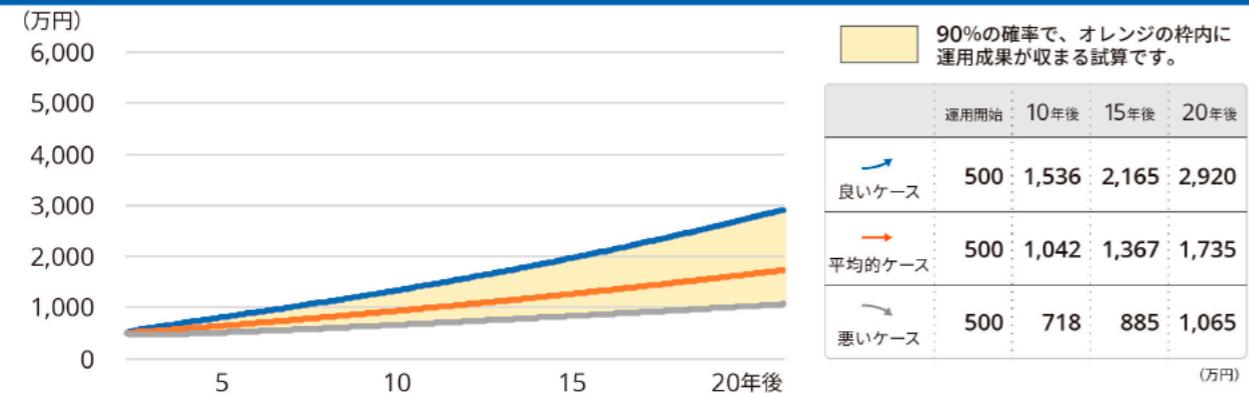
※円グラフはパンフレット作成時において算出した投資比率であり、実際の投資配分とは異なる場合があります。

20年シミュレーション

1,000万円を一括で投資し、20年間運用を続けた場合 (投資元本: 1,000万円)

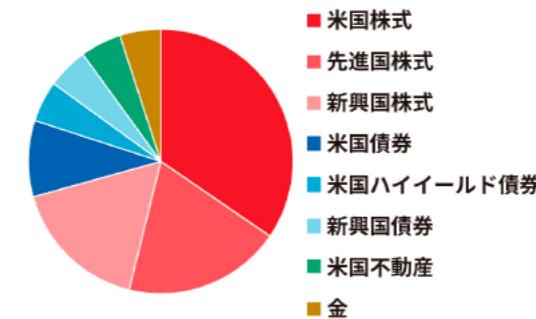


500万円を一括で投資し、毎月3万円の積立投資を20年間続けた場合 (20年後の投資元本: 1,220万円)



※「平均的ケース」とは将来における運用資産が、その金額を上回る確率が50%、下回る確率が50%あると試算される水準のことを指します。
※将来における運用資産は、90%の確率で「良いケース」「悪いケース」の範囲内に収まると試算されます。実際の運用成果につきましては、「良いケース」よりも良い結果になることもありますし、「悪いケース」よりも悪い結果になることもあります。十分ご留意下さい。
※本シミュレーションは過去の市場データに基づき統計的に計算されたものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
※シミュレーションの詳細・算出根拠についてはP19をご確認ください。

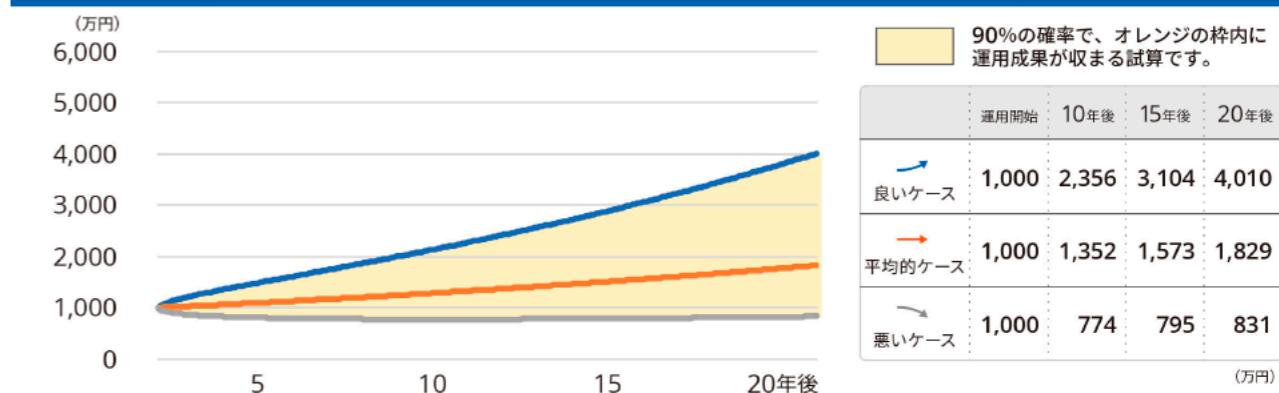
投資配分



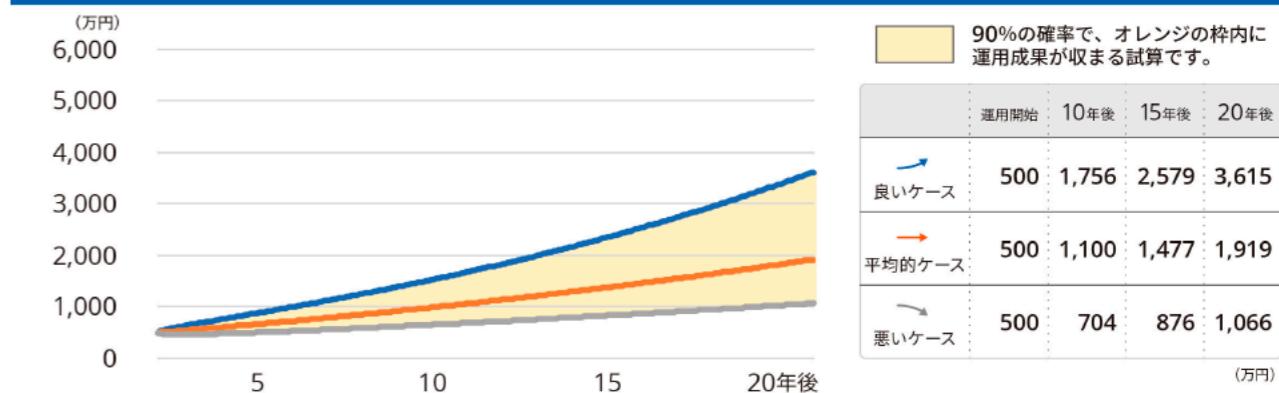
※円グラフはパンフレット作成時において算出した投資比率であり、実際の投資配分とは異なる場合があります。

20年シミュレーション

1,000万円を一括で投資し、20年間運用を続けた場合 (投資元本: 1,000万円)

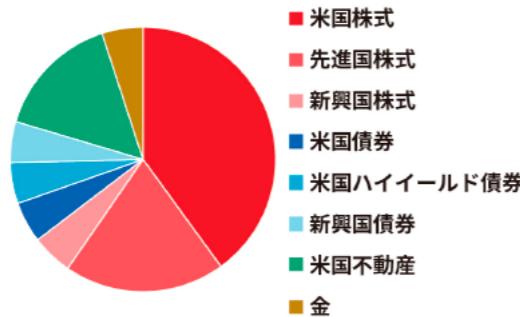


500万円を一括で投資し、毎月3万円の積立投資を20年間続けた場合 (20年後の投資元本: 1,220万円)



※「平均的ケース」とは将来における運用資産が、その金額を上回る確率が50%、下回る確率が50%あると試算される水準のことを指します。
※将来における運用資産は、90%の確率で「良いケース」「悪いケース」の範囲内に収まると試算されます。実際の運用成果につきましては、「良いケース」よりも良い結果になることもありますし、「悪いケース」よりも悪い結果になることもあります。十分ご留意下さい。
※本シミュレーションは過去の市場データに基づき統計的に計算されたものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
※シミュレーションの詳細・算出根拠についてはP19をご確認ください。

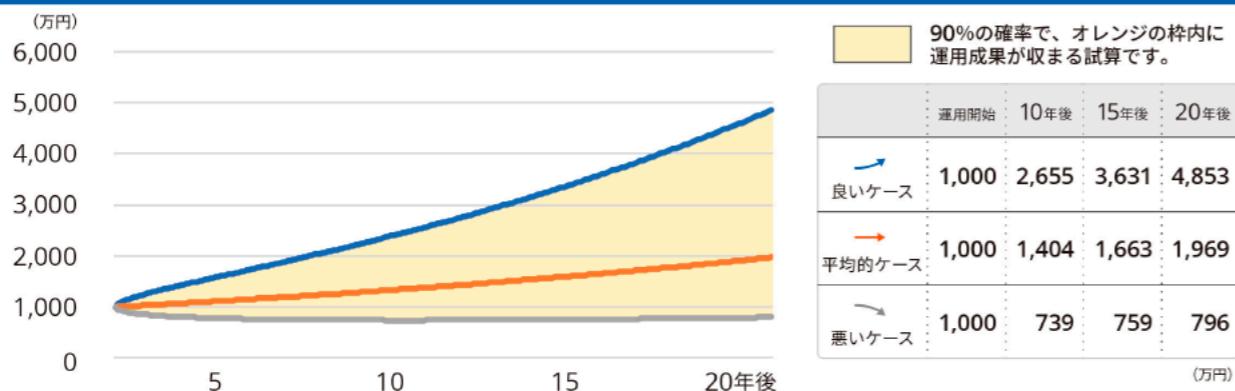
投資配分



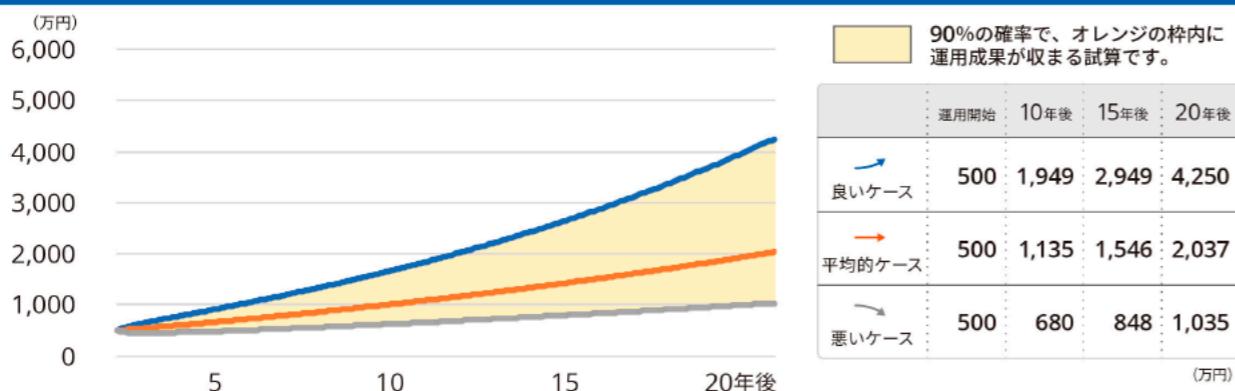
※円グラフはパンフレット作成時において算出した投資比率であり、実際の投資配分とは異なる場合があります。

20年シミュレーション

1,000万円を一括で投資し、20年間運用を続けた場合（投資元本：1,000万円）



500万円を一括で投資し、毎月3万円の積立投資を20年間続けた場合（20年後の投資元本：1,220万円）



※「平均的ケース」とは将来における運用資産が、その金額を上回る確率が50%、下回る確率が50%あると試算される水準のことを指します。

※将来における運用資産は、90%の確率で「良いケース」「悪いケース」の範囲内に収まると言算されます。実際の運用成果につきましては、「良いケース」よりも良い結果になることもありますし、「悪いケース」よりも悪い結果になることもあります。十分ご留意下さい。

※本シミュレーションは過去の市場データに基づき統計的に計算されたものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

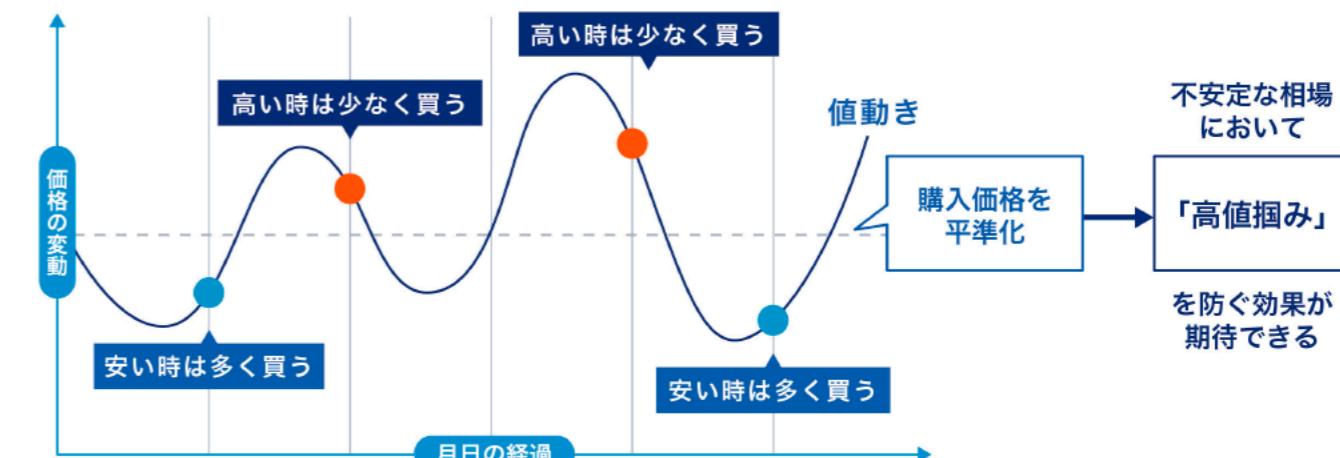
※シミュレーションの詳細・算出根拠についてはP19をご確認ください。

シミュレーションについて

- ・本シミュレーションは、初回の投資金額、積立金額、運用継続期間についての前提条件をもとに、各運用スタイルで運用を行った場合のパフォーマンスをパンフレット作成時点の期待リターン・想定リスクに基づき統計的に計算したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。資金動向や市場動向等によっては、シミュレーション通りに運用ができない場合があります。
- ・各運用スタイルの毎月の収益率は正規分布に従うと仮定し、モンテカルロシミュレーションにより将来の資産価格の分布を推定しています。なお、本シミュレーションにおいては、為替の影響を考慮していません。
- ・リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないと仮定して計算しています。
- ・本シミュレーションは手数料1.21%(年率・税込)と信託報酬0.1606%(年率・税込)を差し引いて計算しています。また、構成銘柄の期待リターンの算出にあたっては、本サービスの実質的な投資対象となるETFに関するデータを用いて計算を行っているため、当該ETFの経費率が考慮されています。その他の費用や税金等は考慮されていません。
- ・金融商品の取引においては、株価、為替、金利、その他の指標の変動等により損失が生じるおそれがあります。ご契約の際は契約締結前交付書面等の内容を十分にご確認ください。

積立投資のメリット

ドルコスト平均法のイメージ図



MERIT 1 購入価格を平準化できる

長期間、定期的に、一定金額の投資を続けることで、購入価格を平準化することをドルコスト平均法といいます。積立投資を行うことで、ドルコスト平均法の効果を期待することができます。

MERIT 2 コツコツと続けやすい

長期的な資産形成に取り組む過程においては、途中で投資を止めないことが大切です。SBI ラップ × SBI 新生銀行の積立機能を活用し、「毎月必ず一定額の投資を行う」というルールを作ることによって、コツコツと投資を続けやすくなると考えられます。

こんなときにおすすめ

- ・相場が不安定で先が読めないとき
- ・投資のタイミングに悩んでいるとき

こんな方におすすめ

- ・長期的な資産形成を目指す方
- ・相場変動に一喜一憂しがちな方
- ・一度にまとまった資金を投資するのが不安な方

本サービスのリスクについて

SBIラップ×SBI新生銀行は、8種類の専用の投資信託(以下、「投資対象ファンド」と表示)への投資により運用を行うため、次のような原因で運用資産の時価評価額は大きく変動する可能性があります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。

投資対象ファンドは、外国金融商品市場に上場している投資信託(ETF)を組入れることにより運用を行いますので、金利水準、株式相場、不動産相場、商品(コモディティ)相場等の変動による組入れ有価証券の値動き及び為替相場変動等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの市場価格が下落し、損失が生じるおそれがあります。

留意事項

「SBIラップ×SBI新生銀行」は預金ではなく投資一任契約に基づくサービスのため、元本保証および利回り保証のいずれもなく、また、預金保険制度の対象ではありません。

本サービスの利用開始にあたり、SBI証券総合口座開設が必要です。同社にインターネット取引口座をお持ちの個人のお客さまにお申し込みいただけます。法人口座のお客さまは、現在お申し込みいただけません。

本サービスは投資一任契約に基づくものであるため、原則としてお客様が自ら投資信託の個別の売買注文を行うことはできません。ご契約の締結にあたっては、契約締結前交付書面、投資対象ファンドの交付目論見書等をよくご確認いただき、ご負担いただく費用およびリスク情報等について十分にご理解いただき、ご自身でご判断ください。

本資料は「SBIラップ×SBI新生銀行」の説明資料としてSBI証券が作成したものです。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

税金等について

SBIラップ×SBI新生銀行は、個人のお客さまのみにご利用いただけるサービスであり、売却益(譲渡所得等)は申告分離課税の対象として、通常の公募株式投資信託と同様に20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%)の税率で課税されます。

SBIラップ×SBI新生銀行のご利用にあたっては、SBI証券総合口座の開設が必要です。SBIラップ×SBI新生銀行の預り区分(一般口座、特定口座(源泉徴収あり/なし)の別)は、当該証券総合口座と同じとなり、ラップ口座内で取引された特定預りの損益については、SBI証券総合口座で行われた特定預りの取引と合算されます。

SBIラップ×SBI新生銀行の投資一任手数料は、必要経費として算入が可能です。SBIラップ×SBI新生銀行の預り区分が「特定口座(源泉徴収あり/なし)」の場合、特定口座内の譲渡損益と通算します。

SBIラップ×SBI新生銀行の預り区分が「特定口座(源泉徴収あり)」の場合、その他の特定預りのお取引と合算した結果、売却益(譲渡所得等)が生じた場合には、お客様に代わってSBI証券が納税を代行しますので、原則として確定申告は不要です。

SBIラップ×SBI新生銀行の預り区分が「特定口座(源泉徴収あり)」以外の場合、その他のお取引と合算した結果、売却益(譲渡所得等)が生じた場合には、原則として確定申告のうえお客様ご自身での納税が必要となります。確定申告により配偶者控除や扶養控除、国民年金保険料や後期高齢者の医療費窓口負担割合の判定等に影響する場合がありますのでご注意ください。

なお、詳細につきましては、税理士等の専門家にお問い合わせください。

株式会社 SBI新生銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会

株式会社 SBI証券

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、

一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

株式会社 FOLIO

金融商品取引業者(第一種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業)関東財務局長(金商)第2983号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会